

学位論文題名

戦間期仏領インドシナにおける日本商の研究—対日貿易を中心に

学位論文内容の要旨

本論文の課題は、戦間期仏領インドシナにおける日本商の活動を、対日貿易を通して明らかにすることにある。それによって該当期の仏領インドシナの日本人社会の解明および日本との関係の再検討、さらに彼らが扱った商品のアジア域内貿易における一側面を提示することができると考えている。

東南アジアへの日本人の関与は、第一次世界大戦を契機に本格的な市場参入が可能となり、それに伴って人と物の移動が活発化したことは定説となっている。仏領インドシナについては、これまで進出企業数の少なさや経済関係の希薄さが強調され、戦間期の検討がされないまま1940年以降の国策による進出の時期に研究が集中している。

しかしながら、仏領インドシナからの貿易品とそれに関わった現地日本商の動向について個別に検討を加えると、関係が希薄であったとは言い難い。なぜなら、米、石炭、亜鉛、漆などの対日貿易が行われていたのである。漆については、1930年代半ば以降には日本の需要の50~90%を占めるに至った。また、それら貿易を担った現地日本商の存在は無視できない。こうした戦間期の動向を検討しないまま、1940年代の政治、経済関係を分析することにそもそも無理があると考えられる。

そのため、本論文では第一次世界大戦以降の日本と仏領インドシナの経済関係が、現地日本社会にどう影響を与えたのか、対日貿易の担い手であった日本商はどのような役割を担ったのかを漆貿易と石炭貿易に注目して検討する。特に漆貿易においては、日本の工業化とともに漆の工業用塗料としての需要が高まり、その原料獲得を巡って中国、仏領インドシナ、台湾へと展開することになった。各地域での担い手についても検討を加える。次に、章ごとの課題設定と分析内容、そして結論を示す。

序章において、課題設定と先行研究の整理によって本研究の位置づけを行った。各研究領域において課題が交差している部分が多いが、東南アジア関係史と仏領インドシナ、移民史と経済関係史の2つの領域に分けた。

移民史研究では、アジア地域への農業移民および中小商工業移民の研究が徐々に蓄積され、現地民族との関係にまで関心が向けらようになってきた。しかしながら、仏領インドシナにおいては、研究蓄積が少なく、こうした議論に俎上したとしても断片的なものに限られてきた。その理由に、経済関係の希薄をあげる論者が多い。

仏領インドシナ研究については、1940年代前後の政治史、外交史、経済政策を中心に研究が進められてきた。しかし一方で、戦時期における経済状況の悪化や社会流動化に踏み込んだ社会・経済史的な研究は、圧倒的に立ち遅れていることが指摘されている。

また、経済史の分野では、日本資本主義の発展と膨張を視点の軸にした研究から、日本の進出先であるアジアを巡る国際的な環境を視野に入れた研究が進んできている。

植民地および移民史研究、経済史研究において共通しているのは、進出先の「中小工業者」の役割の解明であり、アジア域内貿易についても多様な担い手の存在を重視している。本稿では、こうした両議論に少しでも近づきたいと考えている。

このような先行研究からの問題意識を踏まえて、本論文の到達点を次のように示した。

①日本人社会の解明、②仏印進駐前の日本企業の役割を明らかにすることで、「非勢力圏」から「勢力圏」への移行期の検討が可能になる。③現地産品のアジア貿易圏における日本商の役割が明確になる。④アジア貿易圏での漆貿易、石炭貿易の展開過程が明らかになる。この4つを1章~3章で検討した。

第1章では、日本人社会の構成員の構造とその変化を明らかにした。まず、仏領インドシナの日本人進出を1～3期に分類し、それぞれの時期の特徴を示した。本稿で対象とする第2期は、1920年代～1930年代末までで、これは第一次大戦以降の進出であり、領事館や銀行が開設されて日本人社会の構成員に変化が生じた時期である。また、娼館閉鎖による廃業や転業、貿易による商社員の配置や中小商工業者の発生などによるものもあり、日本人社会の転換期と結論づけることができた。さらに、日本の仏領インドシナ移民送出地域の特徴を長崎への送金によって示した。

また、日本との経済関係では、貿易は一貫して日本の出超状態が続いていた。これは、フランス本国がインドシナ市場を独占するためのもので、外国に対する差別的複数関税制度を実施したことによる。対日貿易において日本からの輸入品は苦戦を強いられた。一方、対日輸出品は、1920年代は米が中心で、1930年代になると米が減少し、石炭、漆、ゴムが増加した。このように、第1章では仏領インドシナの日本社会の構成員の内容と貿易による日本との経済関係を概観することができた。

第2章では、1910年代から1940年代初めを対象に、仏領インドシナにおける対日漆輸出の展開を現地の日本人商店の活動に焦点をあてて検討し、解明した。同時に、該当期のアジア域内、台湾、中国での漆貿易の担い手、および流通過程を明らかにした。検討の結果、現地日本商は1910年代から、本格的には1920年代はじめから日本向け漆輸出、あるいは輸出のための調査や営業活動に奔走し、1930年代には漆供給基地として仏領インドシナでの地歩を固めていったと考えられる。また、その背景および要因として、①日本での需要の変化による原料獲得の必要性、②日本商による仏領インドシナでの流通経路の掌握、③日中関係悪化による中国での流通構造の変化、④台湾での漆栽培と「国産化」の推進、この4点を確認することができた。

第3章では、商社および銀行の進出と営業内容に注目し、財閥系商社である三井物産と石炭貿易について検討した。検討の結果、1910年代から1930年代にかけて、仏領インドシナに派遣された商社や銀行の動向を明らかにした。主に三井物産が継続して人員を配置していたが、三菱商事、日本綿花、横浜正金銀行などが1910年代後半から1920年代にかけて営業活動を行っていた。それは人員の設置および動向で確認できた。商社の取扱品目については、米や石炭、鉄鉱石の貿易、さらに日本雑貨の販売を手掛けていた。特に、三井物産が扱ったホンゲイ無煙炭は、日本の輸入外国炭の中でも無煙炭のシェアは大きかった。このホンゲイ無煙炭を取扱うため三井物産社員の人員配置（ハイフォンとホンゲイ）で確認したところ、1910年代半ばから1920年まで、1926年から継続して配置されていた。流通においてはフランス資本のトンキン炭鉱会社と一手販売権を獲得することが出来た。これは1910年代から三井物産香港支店とトンキン炭礦会社支店との取引関係が構築されていたからである。また、対日貿易だけでなく、東南アジア間の石炭貿易も担っていた。

以上のことから、本論の課題である戦間期仏領インドシナにおける日本商店および財閥系商社の活動をアジア域内貿易と関連させ、一側面を明らかにすること出来た。近年、活発に議論されている進出先での日本商の役割、多様な貿易の担い手の解明に貢献できたと考えている。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 宮 本 謙 介
副 査 准教授 高 井 哲 彦
副 査 准教授 内 藤 隆 夫

学位論文題名

戦間期仏領インドシナにおける日本商の研究－対日貿易を中心に

本研究は、戦間期仏領インドシナにおける日本商（中小商工業者および総合商社）の経済活動を対日貿易を軸に検討し、当該期のアジアと日本の多角的交易関係の一側面を解明したものである。近代アジア経済史の研究領域では、アジア域内の通商交易圏、海域経済圏などの地域市場圏論が注目を集め、内外ともに数多くの研究成果が蓄積されている。ところが、仏領インドシナをめぐる国際経済史研究は、日本との経済関係が希薄であったとの定説もあって、本格的な研究がほとんど蓄積されず等閑視されてきた。本研究は研究の空白期間となっている両大戦間期に注目し、当該期の仏領インドシナにおいても中小の日本人商人や貿易商による経済活動が進展して、日本の工業化に不可欠な各種製品の調達が拡大していたことが明らかにされている。近代アジアの地域経済圏研究の磁場の中で課題が設定されており、内外の学会への本研究の貢献は極めて大きいと言える。使用している史・資料については、同時代の関連公文書・業界紙・研究機関報告書・社史などに加え、ベトナム・フランス両国に現存する史・資料も活用しており、筆者のベトナム留学の経験と語学力が活かされている。また、戦前期に現地に在留した元日本商への聞き取り調査も精力的に行い、オーラルヒストリーの手法も駆使しており、収集された情報・データのオリジナリティも高く評価できる。

論文の構成は、序章が「問題関心と先行研究の整理」、第1章が「日本人進出の特徴」、第2章「対日漆貿易の展開過程」、第3章「日本商社の動向と対日石炭貿易」、終章が「総括と今後の課題」である。

序章では、関連の膨大な近代アジア地域交易史の文献が渉猟されるとともに、両大戦間期における仏領インドシナの対外交易史研究が希薄であるとし、一定の研究蓄積を有する日仏共同支配期（1940年代前半）とその前史である両大戦間期を架橋するこ

との研究史的意義が強調される。

第1章では仏領インドシナにおける日本人社会の構成員とその歴史的変化を追跡している。本研究の対象時期である1920年代～1930年代は、領事館や銀行が開設されて日本人社会の構成員に変化が生じ、貿易による商社員の配置や中小商工業者の活動が本格化した時期として位置づけられる。仏領インドシナと日本の経済関係では、フランスの差別関税政策で日本の出超が続くが、対日輸出品では米中心の1920年代から石炭・漆・ゴムなどの需要が高まる1930年代へと、時代とともに貿易構成に変化が見られるという。ここで注目すべきは、仏領インドシナにとって輸出額に占める対日比率は決して大きくはなかったが、需要する日本にとって特定の産品は重要な位置を占めたこと、とくに1930年代のインドシナ産漆は工業化する日本にとって貴重な輸入産品であったことが示され、その研究の意義が指摘される。

第2章は、その対日漆貿易について、1910年代～40年代を対象に漆輸出を担った日本人商店に焦点を当てるとともに、当該期のアジア域内、台湾、中国での漆貿易の担い手および流通過程の変遷を捉えて日本商の果たした役割を示している。膨大な史・資料とオーラルヒストリーの手法を駆使した分析であって、本論文の白眉の章と言ってよい。

戦間期仏領インドシナに店舗を構えた日本商店の経営者の動向から営業内容の変遷に至るまで、詳細な追跡調査が行われている。その検討の結果、現地日本商は1920年代から日本向け漆輸出のための調査や営業活動を本格化させ、1930年代には仏領インドシナを漆供給基地として確立するに至ったことが示される。その要因分析では、日本での工業原料としての需要拡大、華商の漆取引からの後退と日本商による流通経路の掌握、日中関係悪化による中国での漆流通の変化、台湾での漆栽培と「国産化」の推進などが指摘され、漆の現地生産・流通と東アジア通商網の中での変遷を捉えている。

第2章が漆貿易を担う中小商工業者の分析であるのに対して、第3章では、財閥系商社である三井物産の石炭貿易に注目する。まず1910年代～1930年代に仏領インドシナに進出した商社・銀行（三井物産、三菱商事、日本綿花、横浜正金銀行など）の駐在員派遣などの動向を追跡し、その取り扱い商品の変遷を確認する。とくに三井物産が扱ったホンゲイ無煙炭は、当該期日本の輸入外国炭の中でも無煙炭に占めるシェアが大きかったことに注目する。三井物産に関しては、1910年代からその香港支店がフランス資本のトンキン炭鉱会社との取引関係を構築しており、その延長線上に仏領インドシナでもトンキン炭鉱会社から一手販売権を獲得していたことが明らかになる。しかも、ホンゲイ無煙炭の流通網が構築されると、対日貿易だけではなく東南アジア間の石炭貿易をも担うようになったという。

このように本研究は、従来経済関係が希薄として等閑視されてきた両大戦間期の仏領インドシナと日本の貿易関係に焦点をあて、日本工業化の原材料として不可欠の漆と石炭に注目して、その対日輸出の流通網を分析した労作である。本研究によって戦間期研究の意義が明らかになっており、研究の空白を埋める画期的業績と言ってよい。ただし、終章で筆者自身が指摘しているように、戦間期と日仏共同支配期の関連をどう捉えるのか（連続説か断絶説か）、当該期アジア域内の通商網全体の中でインドシ

ナ製品の流通が果たした役割をどのように位置づけるのか、これらの課題は今後に残されている。これらの課題に取り組むことによって、本研究の完成度は一層高まるものと期待される。

以上、本研究における未開拓の研究領域への挑戦、独創的な実証研究の成果を高く評価し、審査委員は一致して、本研究が博士（経済学）の学位授与に値するものとの結論に達した。